

施策評価シート(平成25年度評価実施)	担当部課名	産業環境部 観光商工課	関連部課名	
基本目標	賑わいと元気あふれるまちづくり【産業】			
施策名	消費者保護			
消費生活に関する情報提供や相談体制、消費者被害の救済を図るとともに、消費教育を通じた賢い消費者や消費者保護団体の育成、多重債務の予防、関係機関との連携による多重債務の救済などの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿 <ul style="list-style-type: none"> ●子どもから高齢者まで、誰もが安心して物を購入したりサービスを受けたりすることのできる環境が整っています。 ●消費者保護に必要な基本制度や環境が整備されています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 消費者保護体制の充実

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
消費者行政活性化基金事業	4,069千円	3,513千円	3,778千円
消費生活相談員数	2人	1人+県から月10日程度派遣	1人+県から月10日程度派遣
消費生活相談実施日	毎週月～木曜日	毎週月～木曜日	毎週月～木曜日

2 市民の消費者意識の向上

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
消費生活展の開催	平成23年7月31日	平成24年7月29日	平成25年7月28日

3 多重債務問題の解決

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
多重債務相談実施日	毎週木曜日	毎週月～金曜日	毎週月～金曜日
多重債務相談受付件数	27件	16件	-

4 消費者保護団体の支援

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
東三河生活学校交流会	蒲郡市	新城市	豊川市

◆評価指標

指標名	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	将来目標
消費生活相談 市受付件数の推移	目標値		150件	200件	200件
	実績値	105件	164件		平成32年度
					平成32年度
					平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
消費生活相談市受付件数の推移	消費生活相談体制の整備による受付増加及び被害者救済

◆指標の分析

県の活性化基金を活用し、相談室の更なる機能強化や啓発用品の作成をおこない、消費生活相談業務の充実を図った。24年度は、臨時職員1名と、県から月に10日程度相談員を派遣していただく体制を敷いた。徐々にではあるが、相談室の認知度が上がるにつれ相談件数は増加し、被害者救済に繋がっている。

◆今後の方針

施策の課題
県の活性化基金を活用し、内容の充実を図ってきたが、本年度、県（県民生活プラザ）の相談体制の見直しは予定されており、更には、広域連合の共同処理に消費生活相談事務が検討されている。そのため、今後の動向が、現在の体制を大きく左右する状況にある。

今後の施策展開
県（県民生活プラザ）、広域連合の動きを視野に入れて、次の方向性を見出していきたい。

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	消費者相談業務については、広域連合での共同事務が検討されている。県民プラザの今後の動向を含め、多方面から情報を収集し方向性を決める必要がある。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり順調に進行している。
	コメント	年々消費生活相談件数は増加し、市民にとって身近であり必要な事業となっている。県の活性化基金を利用していることと、広域連合の共同事務となるかにより対応が大きく変わってくるので、県と広域連合の動向を注視する必要がある。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合 評価	事業の 種別	市長 マニフェスト	実施 計画
2-9	観光商工課 (商工)	242	消費生活啓発事業	4,152	3,220	0.45	B	カ	4	×